



報道関係者 各位

令和8年6月24日

【紹介先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課 長 落 合 直 樹

係 長 筒 井 貴 樹

TEL : 025-288-3507

ユースエール認定企業において

新潟県で新たに 1 社を認定しました！

新潟労働局（局長 クロベ ヤスシ 黒部 恭志）では、この度、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）企業として、以下の企業を認定いたしました。

ユースエール認定は、若者の採用・育成に積極的で、離職率、所定外労働時間、有給休暇などについて一定の要件を満たす場合に、厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告などに付け、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール認定通知書交付式」を行います。

【認定事業主】

有限会社神田板金（三条市）



ユースエール認定マーク

【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

ユースエール認定通知書交付式

日時： 令和8年6月30日(火) 10:45～（予定）

会場： 新潟美咲合同庁舎 2号館 4階会議室（新潟市中央区美咲町1-2-1）

【参考資料】

- 資料No.1 有限会社神田板金 (PRシート)
- 資料No.2 認定基準 (若者雇用促進法における認定基準)
- 資料No.3 ユースエール認定企業一覧 (新潟労働局管内)

※ 令和8年5月25日現在の新潟県内のユースエール認定企業数は**123社**です。

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業について、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料No.3にてご確認いただけます。



人と人とのつながりを大切に、地域の暮らしを支える仕事

事業内容 屋根工事、外壁工事、雨どい工事などのトータル外装工事 太陽光発電システム、リフォーム、その他特殊工

会社情報 955-0151 新潟県三条市荻堀1092-2

交通手段 信越本線東三条駅から車で16分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1970年	7人	43.7歳	11.2年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
13.0日	1.4時間	男性: 0名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数（うち女性）	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	1名(1名)	0名(0名)	1名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

会社HP <https://kanda-bankin.com/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

昔からいる職人も多く、真面目で誠実に仕事に向き合う人ばかりです。背中で語る職人気質のイメージでしたが、実際はよくコミュニケーションをとってくれます。社長も現場と話し合いや打ち合わせを重ね、その意見を仕事に活かしています。一人前になるには3年、5年と言われますが、早い段階から先輩と同じ仕事を経験でき、毎日学びがあります。建物はすべてオーダーメイドで、条件に応じた工夫が求められるため、「いつまでも勉強」という職人の世界に面白さを感じています。

社長から

建築板金の仕事は約1300年の歴史があり、人から人へ技能が継承されてきました。屋根・外壁・雨どいを扱う、暮らしに欠かせない仕事です。地域の暮らしを守り、人の役に立つやりがいがあります。四季折々の環境の中で高所作業を行い、体力・技術・知識が求められる難しい職種ですが、その分希少性が高く、将来にわたり重宝される仕事です。当社は「人と人の強い繋がりによって、安心して暮らせる地域を創る」ことを使命とし、外装のトータルリフォームメーカーを目指しています。

求める人材像

職人の仕事に興味がある方、コツコツと仕事に没頭するのが好きな方、体を動かすのが好きな方、お客様に喜んでもらうことにやりがいを感じる方、みんなで協力して達成するのが好きな方を求めています。

採用情報

事業所番号: 1504-213154-6
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

ユースエール認定制度のご案内

ユースエール認定企業とは



若者の採用育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業(※)を、厚生労働大臣が認定する制度で、認定を受けた企業のことを「ユースエール認定企業」といいます。

※中小企業：常時雇用する労働者300人以下の企業

認定を受けるメリットは？

認定を取得すること自体が、「若者にとって働きやすい優良企業」とであると国からお墨付きを与えられたということになりますので、これだけでも十分求職者に対してアピールができますが、以下の各種支援等のメリットも受けることができます。



01 ハローワーク等での重点的なPRの実施

県内各ハローワークが認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省や新潟労働局が運営するHP等に企業情報を掲載しますので、企業PRを幅広く実施することができます。

02 合同企業説明会等の優先参加

労働局やハローワークが開催する、合同企業説明会や面接会に優先的に参加することができます！

「0000年度」には、認定を受けた年度が表示されます。認定基準をいつから満たし続けている企業なのか、マークからわかります。

03 自社商品等に「認定マーク」が使える

自社の商品や広告、名刺などに認定マークの使用が可能となり、認定を受けた優良企業であることを内外にアピールすることができます！



04 低利融資や公共調達の加点評価

株式会社日本政策金融公庫による低利融資や、公共調達（入札）における加点評価を受けることができます。

また、一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、優遇措置が設けられている場合があります。

05 「企業のイメージアップ」による「優秀な人材確保」や「社員の職場定着」が期待できる



認定基準は？

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁴ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可能であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業）を取得している企業については、くるみんの認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

認定申請の手続きは？

認定申請手続きの詳細は、管轄のハローワークへお問い合わせください。

申請の流れや申請書の様式等は、以下のホームページをご覧ください。



新潟ワークナビ > 各種バナー > ユースエール認定制度
https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-hellowork/youthyell_001.html



県内のユースエール認定企業一覧（地域別）

（令和8年5月25日現在： 123社）

新潟労働局職業安定部職業安定課

資料No.3

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということをお客さまにアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。

「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。

全国の認定企業は
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和8年 5月	有限会社神田板金	三条市	板金・金物工事業

<<地域別認定企業>>

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
----	------	------	-----	-----	----

村上地域

	令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
	令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
	令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
	令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
	令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
	令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
	令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
	令和7年9月	朝日舗道株式会社	村上市	総合工事業
	令和8年2月	株式会社平山電気商会	村上市	設備工事業

新発田地域

	令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
	令和6年7月	株式会社岩測設計	聖籠町	技術サービス業
	令和6年8月	三友工業株式会社	胎内市	輸送用機械器具製造業
	令和7年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業

新潟・佐渡地域




	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
	令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
	令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
	令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
	令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
	令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
	令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
	令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
	令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
	令和6年6月	株式会社ITスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
	令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
	令和6年9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業
	令和6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
	令和7年1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
	令和7年1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
		令和7年2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
		令和7年3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
		令和7年4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
		令和7年6月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業
		令和7年7月	株式会社日の出自動車	新潟市東区	自動車整備業
		令和7年8月	株式会社テクノジェット	新潟市南区	設備工事業
		令和7年8月	一般社団法人北陸地域づくり協会	新潟市江南区	その他の事業サービス業
		令和7年9月	仁箇電建株式会社	新潟市東区	設備工事業
		令和7年9月	北陸電々株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和7年9月	株式会社水倉組	新潟市西蒲区	総合工事業
		令和7年12月	株式会社日建緑地	新潟市江南区	総合工事業
		令和7年12月	株式会社新生技建	新潟市中央区	職別工事業
		令和8年2月	柴田屋加工紙株式会社	新潟市江南区	パルプ・紙・紙加工品製造業
		令和8年3月	株式会社マゼラー	新潟市西蒲区	生産用機械器具製造業

阿賀・五泉地域

	令和元年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
	令和5年5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
	令和6年1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
	令和6年2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
	令和6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
	令和7年4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業

三条・燕地域

	令和元年5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
	令和2年5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
	令和4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
	令和5年9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
	令和5年9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
	令和5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
	令和6年2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
	令和6年3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
	令和6年3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
	令和6年4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
	令和6年6月	近藤與助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	令和6年9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
	令和6年9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
	令和6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
	令和7年1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
	令和7年3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
	令和7年3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
	令和7年3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
	令和7年4月	株式会社シンドー	燕市	鉄鋼業
	令和7年4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	令和7年7月	笠原プレス工業株式会社	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
	令和7年8月	和田ステンレス工業株式会社	燕市	金属製品製造業
	令和7年9月	三條金属株式会社	三条市	輸送用機械器具製造業
	令和7年11月	株式会社諏訪田製作所	三条市	金属製品製造業
	令和7年12月	株式会社山内組	加茂市	総合工事業
	令和7年12月	遠藤商事株式会社	燕市	その他の卸売業
	令和8年1月	株式会社外山組	三条市	総合工事業
	令和8年3月	株式会社羽生田製作所	田上町	電気機械器具製造業
	令和8年3月	南蒲原森林組合	加茂市	林業
	令和8年3月	外山産業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	令和8年5月	有限会社神田板金	三条市	板金・金物工事業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
長岡地域					
		令和3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和5年7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
		令和5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和6年4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和6年4月	株式会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和6年5月	小杉土工工業株式会社	小千谷市	総合工事業
		令和7年2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
		令和7年5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業
		令和7年9月	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	金属製品製造業
		令和7年10月	株式会社サンプラス三笠	見附市	プラスチック製品製造業
		令和7年11月	株式会社良電社	長岡市	設備工事業
		令和7年11月	三行合成樹脂株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
		令和7年12月	株式会社曙建設	長岡市	総合工事業
		令和8年1月	株式会社成田屋電設	長岡市	設備工事業
		令和8年3月	株式会社北越トラスト	小千谷市	総合工事業
	NEW	令和8年4月	株式会社山崎組	長岡市	総合工事業
柏崎地域					
		令和5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
		令和7年3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
		令和7年5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
		令和8年2月	株式会社テック長沢	柏崎市	輸送用機械器具製造業
魚沼地域					
		令和6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
		令和7年3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業
		令和8年1月	株式会社三友組	魚沼市	総合工事業
上越地域					
	5th	平成29年6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
	5th	平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
	5th	平成30年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和5年5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
		令和5年7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和6年4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和6年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業
		令和7年3月	トーヨーリトレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
		令和7年4月	株式会社笹川建設	糸魚川市	総合工事業
		令和7年7月	株式会社室岡林業	上越市	木材・木製品製造業
		令和7年8月	株式会社源建設	上越市	総合工事業
		令和7年11月	株式会社郷土建設藤村組	上越市	総合工事業
		令和7年12月	株式会社野本組	妙高市	総合工事業
		令和8年1月	不二精研株式会社	上越市	機械器具卸売業
		令和8年1月	株式会社井上商会	上越市	設備工事業
		令和8年2月	株式会社タナベ	糸魚川市	その他の製造業

